2009年6月25日

日本経済の力強い成長を目指して
～2010年度予算編成方針と中長期的な経済財政運営について～

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長　　筑　紫　勝　麿

はじめに

日本経済は、一部の指標に改善は見られるものの依然として戦後最大の危機の真只中にあり、成長軌道への力強い回復には長い時間を要すると考えられる。現下の最優先課題は、何よりも足元の経済危機を克服し、中長期的に日本経済を成長軌道に乗せる成長戦略である。それなくして、財政健全化も安心社会も実現できない。

こうした状況下、わが国の中長期的な経済財政運営について6月半ば以降、あるべき国家像として高信頼国家を示した「安心社会実現会議報告」が出され、また、財政健全化と安心社会の実現を目指す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」が閣議決定された。今回特筆すべきこととして、これまでの政府目標である「基礎的財政収支の2011年度までの黒字化」が断念され、新たな財政健全化目標が示されている。

7月上旬には2010年度政府予算の概算要求基準が閣議了解される予定であるが、以上を踏まえて、短期的な経済危機の克服とそれに続く成長回帰を目指し、他方で中長期的な財政健全化を果たすという2つの困難な課題を追求する観点から、次の5項目の提言を行いたい。

1．2010年度予算では足元の景気への細心の目配りと将来への投資が必要だ

2010年度予算編成においては、第1に、これまでの景気対策の効果切れや2番底の下振れリスクがあることに留意すべきである。あくまで成長軌道への回復、成長重視の立場はゆるがせにしてはならない。そのために「賢明な支出」の視点から民間投資の呼び水となり、次なる成長に資するもの、例えば経済効果の高い、大都市圏のインフラ･ネットワーク整備や再生可能エネルギーの開発などには更に予算措置を講じて行くべきである。

第2に、財政健全化に向け、これまで4回の緊急避難的な景気対策について、十分な雇用創出力があるか、いたずらに将来の民間の負担や官の肥大とならないか、景気回復後の財政のダウンサイジングが十分に可能かなど、対策の進捗状況や実効性を十分に検証した上で、2010年度予算において取捨選択をすることが重要である。財政規律は不断に守られなければならず、過去の教訓から危機におけるバラマキ膨張予算の愚は回避されなければならない。

2．力強い成長戦略を策定すべきだ

「基本方針 2009」が、少子高齢化や環境問題というわが国の課題を克服するために、成長戦略として低炭素革命、健康長寿、魅力発揮という3項目を提示しているのは正しい方向である。具体的には、2020年に太陽光発電を20倍程度にすることやエコカーを新車販売の5割にすること、介護雇用を3年間で30万人創出することなどが示された。

この3項目自体は大いに進めていくべきことだが、具体的な実行策がまだ少ないと言わざるを得ない。例えば、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーをどう社会に普及・実用化させていくのか、また、地域医療強化・健康産業創出をどう実現していくのか、2020年までに訪日外国人旅行者数を2000万人とする観光大国を実現するために何をするのかなど、国民にとって身近で関心のある問題に対しもっと具体的な魅力ある施策と実行の道筋を提示すべきである。

とりわけ環境分野の成長戦略を実効性あるものにするには、個別策とともに、低炭素革命に向けて経済成長との両立を意識したグランドデザインや実現への道筋など、世界的なグリーン・ニューディールの流れの中での日本の立ち位置を明確にすべきである。

3．規制改革による成長の新たなフロンティアを創出すべきだ

成長戦略の第2の核は、規制改革の更なる断行であり、それによって財政支出や減税による上記の成長戦略の効果をより大きなものにする必要がある。規制改革は、内需拡大に繋がる新市場を創出し、過度に外需に依存した産業構造・雇用構造の転換を促す。

しかしながら、今回の「基本方針 2009」では規制改革についての言及がわずか半ページとなり、具体的な施策も、医師と看護師等の間の役割分担の見直しなど、わずかな内容になっている。規制改革を行って成長に寄与できる分野として、農業、医療・介護、子育て支援などがある。例えば農業では、戦後農政の抜本的改革として、根強い反対のある減反政策（生産調整）を思い切って見直すべきであり、事業法人の参入による産業としての持続性の確保などで、農業再生を図るべきである。また、医療ではコスト縮減や地域医療の高度化に効果があるレセプトの電子化などを進めるべきであり、少子化と雇用確保に深く関係する子育て支援では、保育所の設置基準の緩和による待機児童の解消などをすべきである。

これらの改革はすでに議論が尽くされているといっても過言ではなく、あとは政治決着を待つだけであり、戦後最大の経済危機である今こそ、大局的な見地から改革を実行しなければならない。逆に、規制改革実行の遅れは中長期的な成長軌道への回復を遅らせるだけでなく、経済活性化の芽を摘むことになる。

4．安心社会の実現には財源の裏づけが必要だ

全生涯・全世代を通じた「切れ目のない安心保障」の構築を工程表とともに示した「安心社会実現会議報告」は、新しい日本の社会モデルを打ち出したものと評価したい。安心

社会の実現は人心の不安を取り除き社会の安定につながると共に、消費を促進して経済の成長にも寄与する。安心と活力の両立は日本の最重要課題であり、政策内容によってそれは両立できるものである。

同報告では、「給付付き税額控除」などの新しい提案がなされた。今後具体化に向けた検討が行われるが、同時に財源の裏づけも必要である。そうでなければせっかくの良い施策も絵に描いた餅で終わってしまう。

この意味で、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保にむけた『中期プログラム』」は今後の議論の重要なたたき台であり、同報告で示された超党派による「安心社会実現円卓会議」を早急に設置し、国民各層および与野党は社会保障制度と税制の抜本的改革に真正面から向き合う必要がある。

5. 財政健全化に不断の努力をすべきだ

「基本方針 2009」では従来の政府目標である「基礎的財政収支の 2011 年度までの黒字化」は断念された。現在の経済状況に鑑みればそれ自体はやむをえないが、それではどうやって「国と地方の債務残高の GDP 比を 20 年代初めに安定的に引き下げる」のか、「10 年以内に国・地方のプライマリー・バランス黒字化の確実な達成を目指す」のか、その取り組みと道筋について、時間軸を明確にした健全化計画を策定し、分かり易く国民に提示することこそが重要である。

財政健全化のための打ち出の小槌はないのだから、可能なあらゆる手段を総動員すべきだ。一つは歳出の徹底した見直しと最大限の削減である。「基本方針 2009」では、歳出改革の中で最大のウエイトを占める社会保障費抑制方針が撤回された。しかし、「骨太方針 2006」が掲げた、分野別の目標を定めて中期的、自動的に歳出を削減して行く方式の有効性は今でも変わっていない。同基本方針の副題である「安心」と「責任」を達成するためには、行政改革、地方分権などあらゆる分野での財政健全化に向けた不断の努力をしなければならない。政府は、歳出改革に強い意志とリーダーシップで取り組むべきである。

その上で歳入対策として、上記の『中期プログラム』について国民的規模での議論を進めるべきである。

おわりに

衆議院の総選挙が 9 月までに行われる。どの政党が政権を担うことになっても、経済運営の最優先課題は、現下の経済危機を克服し、中長期的に日本経済を成長軌道に乗せる成長戦略である。それを大前提として、財政健全化と歳出歳入一体改革にすみやかに取り組まねばならない。このため、各党はいたずらに国民の歓心を買うだけではない、しっかりとした経済財政政策をマニフェストに掲げ、国民の選択に委ねるべきである。

以上

平成21年度　経済政策委員会　正副委員長およびスタッフ名簿

（敬称略）

委員長	筑紫　勝麿	サントリーホールディングス	常務執行役員関西担当
副委員長	柿本　寿明	日本総合研究所	シニアフェロー
〃	宮武　健次郎	大日本住友製薬	会長
〃	永田　武全	京阪神不動産	社長
〃	井澤　武尚	井澤金属	社長
〃	山岡　喜紹	日本アイ・ビー・エム	顧問
〃	田中　英俊	学校法人　大阪夕陽丘学園	理事長・学園長
〃	上村　多恵子	京南倉庫	代表取締役
〃	細川　洋一	細川公認会計士事務所	所長
〃	樋渡　健治	新日本製鐵	執行役員大阪支店長
〃	徳田　久典	三菱東京UFJ銀行	企画部部長
〃	隈﨑　守臣	コングレ	社長
〃	田邉　忠夫	ケイ・オプティコム	社長
〃	豊田　峻	内藤証券	常務執行役員
〃	藤野　達夫	伊藤忠商事	常務執行役員関西担当役員
〃	松木　謙吾	日本コンピューター・システム	社長
〃	井上　紘	関電プラント	常務
〃	林　博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
〃	手代木　功	塩野義製薬	社長
〃	葉田　順治	エレコム	社長
〃	吉田　敏明	日本ベンチャーキャピタル	副会長
〃	廣田　俊夫	野村證券	常務　大阪駐在
〃	蔭山　秀一	三井住友銀行	常務執行役員
〃	根来　茂樹	りそな銀行	執行役員
〃	濱田　康男	関西電力	常務
〃	伊東　則昭	西日本電信電話	副社長
〃	岡村　眞彦	三井物産	常務執行役員関西支社長
〃	足立　純一郎	ソニー	関西代表室室長
〃	村上　晋	アムタス	取締役　大阪事業所長
スタッフ	山下　洋介	サントリーホールディングス	大阪秘書室専任部長
〃	吉村　由紀夫	サントリーホールディングス	大阪秘書室課長
〃	高村　健一	サントリーホールディングス	財経本部グループ財務部
〃	中川　俊明	京阪神不動産	企画部長
〃	須貝　祐輔	井澤金属	総務部副部長
〃	浦尾　たか子	京南倉庫	常務
〃	吉田　育代	三菱東京UFJ銀行	企画部経済調査室
〃	山口　朋子	コングレ	取締役管理本部部長
〃	高富　崇宏	ケイ・オプティコム	総務室総務ｸﾞﾙｰﾌﾟ人事・労務ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ
〃	荻田　順子	伊藤忠商事	関西業務室長代行
〃	十河　哲也	日本コンピューター・システム	経営管理室長
〃	上田　雅己	関電プラント	経営企画部長
〃	細貝　優二	塩野義製薬	経理財務部長
〃	葛西　功	野村證券	大阪総務部長
〃	増山　達夫	りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
〃	富原　啓介	関西電力	企画室企画グループリーダー
〃	冨森　浩治	西日本電信電話	総務部企画担当部長
〃	岡田　泰紀	三井物産	関西支社業務部長
代表幹事スタッフ	廣瀬　茂夫	三井住友銀行	経営企画部部長
〃	伊藤　誠治	三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
〃	福地　俊明	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部部長
〃	土居　和良	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部部長
同友会事務局	斉藤　行巨	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
〃	松尾　康弘	関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
〃	梅名　義昭	関西経済同友会	企画調査部調査役
〃	野畑　健	関西経済同友会	企画調査部課長
〃	谷　要恵	関西経済同友会	企画調査部主任
〃	冨田　神奈	関西経済同友会	企画調査部